



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	23,008	10.4	320	△82.6	△17	—	△302	—
2019年3月期第1四半期	20,831	1.5	1,832	44.2	2,015	89.6	3,583	256.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △994百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 3,793百万円 (142.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△2.85	—
2019年3月期第1四半期	33.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	223,320	70,956	31.7	668.88
2019年3月期	222,435	73,077	32.8	689.25

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 70,773百万円 2019年3月期 72,928百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,000	7.2	1,700	△48.5	1,200	△63.3	800	△82.7	7.56
通期	89,000	4.9	4,600	△3.8	3,800	△19.2	3,300	△29.6	32.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	111,075,980株	2019年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,268,884株	2019年3月期	5,268,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	105,807,100株	2019年3月期1Q	105,807,958株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、通商問題や各国経済の低迷等により、減速傾向を強めました。米国では、良好な雇用・所得環境はあるものの、企業業績の低迷や中国との貿易摩擦の影響で成長ペースは鈍化しました。欧州では、底堅い個人消費等により景気後退への懸念は一部和らぎましたが、英国のEU離脱問題を巡り予断を許さない状況が継続しています。中国では、景気の減速基調が継続し、米国との貿易摩擦の影響によってはさらなる下押しの懸念が残存しています。

わが国経済は、改元に伴う特需等により個人消費等において一時持ち直しの動きが見られましたが、海外経済の弱含みや企業業績の悪化により景気は足踏み感が強まりました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、LPGキャリア等の一部の船種では回復の兆しを見せましたが、当社主力のケミカルタンカーでは世界経済の減速の影響等により低迷を続け、全体としては不透明感が残りました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業における都心のオフィスビル賃貸市況は企業の人員拡大等への対応に伴うオフィス拡張、統合移転需要により、既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は上昇傾向で推移しました。このような状況の下、当社グループでは、所有する飯野ビルディングにおいて一部事務所テナントの移転に伴い、空室期間が生じましたが、その他の各所有ビルは順調な稼働を維持しました。また、当社が参画している新橋田村町地区市街地再開発事業では、新築建物の基礎工事に着手しており、概ね計画通りに建築工事が進捗しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては売上高は230億8百万円（前年同期比10.4%増）となりましたが、オイルタンカーの入渠による営業費用の増加や、前年同期に計上されていた老齢船の処分による固定資産売却益（特別利益）の計上等がなかった影響もあり、営業利益は3億20百万円（前年同期比82.6%減）、経常損失は17百万円（前年同期は経常利益20億15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益35億83百万円）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

#### ①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカー市況は、新造船の竣工が多く見られ、恒常的な船腹過剰の中、OPECプラスによる協調減産の影響や原油の不需要期に入ったこと等から、低迷して推移しました。ホルムズ海峡での襲撃事件以降、追加戦争保険料の上昇に伴って、一時急騰しましたが、当第1四半期末にかけては軟化傾向に転じました。

ケミカルタンカー市況は、世界経済の減速の影響及び季節的要因やプロダクトタンカーのケミカルタンカー市場への流入等により総じて低調に推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリア市況は、裁定取引の増加により米国積みの荷動きが活発化したこと等から、スエズ以西、以東共に船腹需給が改善し、上昇しました。LNGキャリア市況は、一定の輸送需要が引き続きみられ、夏場の電力需要増に向けた期待感もあるものの、相場を動かす要因が少なく、軟調に推移しました。

ドライバルクキャリア市況は、米中貿易摩擦やブラジルでの鉱山ダム事故等の影響で、期初から総じて軟調に推移しましたが、ケーブルサイズを中心とした解撤の増加に加えて、足元では中国での鉄鋼生産増やブラジル鉱山の再稼働等のプラス材料もあり、大西洋を中心に回復の基調を見せています。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは110.73円/US\$（前年同期は108.10円/US\$）、平均燃料油価格はUS\$429/MT（前年同期はUS\$387/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入したものの、入渠船があった影響等で、当第1四半期連結累計期間においては損益が悪化しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、スポット貨物や北アフリカ積磷酸液の取り込みにより稼働の維持に努めました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では、数量輸送契約やスポット貨物の集荷、効率的な配船により稼働を維持しましたが、低調な市況による影響を避けることはできませんでした。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船については順調に稼働しました。ポストパナマックス船については、市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入した結果、運航採算は堅調に推移しまし

た。ハンディ船については、市況が軟調に推移する中、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めました。が、スポット市況軟化による影響を避けることはできませんでした。

以上の結果、外航海運業の売上高は173億28百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失は3億6百万円（前年同期は営業利益8億57百万円）となりました。

## ②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、LPGにおいては、季節的要因により不需要期に突入し低調に推移しました。石油化学ガスもプラントの定期修繕等に伴い、同じく出荷は低調に推移しましたが、船員不足に伴う稼働隻数の減少も影響し、船腹の稼働は堅調に推移しました。

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量はプラントの定期修繕等に伴い、出荷が低調に推移したため、軟調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、安全運航に対する高い評価を得たことや、荷主へ船員雇用対策費用の負担を求めた結果、契約の有利更改に至り、採算を維持することができました。

近海ガス輸送は、東南アジアの荷動きは軟調でしたが、前期及び今期新たに有利更改した定期用船契約を基に安定した収益を維持することができました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は23億6百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は94百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

## ③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、企業の人員拡大等への対応に伴うオフィス拡張、統合移転需要により、新築及び築年数の経過していない大規模ビルを中心に新規の入居スペースの減少が進み、既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、広告需要が引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する飯野ビルディングは一部事務所テナントの移転に伴い、空室期間が生じ、減益となりましたが、その他の各所有ビルは順調な稼働を維持しました。また、新橋田村町地区市街地再開発事業では、新築建物の基礎工事に着手しており、概ね計画通りに建築工事が進捗しました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会といった催事の積極的な誘致に加え、映像設備の更新を行った結果、高稼働を維持しました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門の稼働が堅調に推移すると共に、プロダクション、レタッチの各部門も安定した収益を確保しました。

以上の結果、不動産業の売上高は34億5百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は5億32百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加し、2,233億20百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに新規投資に伴う建設仮勘定の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ30億6百万円増加し、1,523億65百万円となりました。これは主に運転資金の借入の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ21億21百万円減少し、709億56百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

前回発表時(2019年4月26日)と比べ、当第1四半期連結累計期間の業績は、当初の予想を下回りましたが、LPGキャリアの市況改善や上半期に見込まれていた運航船の入渠が下半期に遅れる見込みであること等により、当第2四半期連結累計期間の業績予想は若干改善する見込みです。一方で、ケミカルタンカーでは市況低迷が続いており、通期連結業績予想は減益となる見込みです。以上を踏まえ、今般業績予想の見直しを以下の通り行いました。

## 2020年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (2019年4月26日発表)	今回予想 (2019年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	44,000	45,000	+1,000/+2.3%
営業利益	1,500	1,700	+200/+13.3%
経常利益	1,100	1,200	+100/+9.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	900	800	△100/△11.1%

## 2020年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (2019年4月26日発表)	今回予想 (2019年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	89,000	89,000	±0/±0%
営業利益	4,800	4,600	△200/△4.2%
経常利益	4,100	3,800	△300/△7.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,800	3,300	△500/△13.2%

※第2四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

<前回発表予想前提> 為替レート 110円/US\$

船舶燃料油価格 US\$430/MT(油種:C重油380cSt 補油地:シンガポール)

<今回発表予想前提> 為替レート 108円/US\$

船舶燃料油価格 US\$430/MT(油種:C重油380cSt 補油地:シンガポール)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,829	13,286
受取手形及び売掛金	6,535	6,502
貯蔵品	2,622	2,281
商品	80	58
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,810	1,566
未収還付法人税等	224	254
その他	3,266	3,311
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	24,365	27,256
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	77,398	74,956
建物及び構築物(純額)	41,414	40,895
土地	41,617	41,617
リース資産(純額)	6,461	6,543
建設仮勘定	8,216	10,104
その他	220	219
有形固定資産合計	175,326	174,333
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	570	557
無形固定資産合計	579	566
投資その他の資産		
投資有価証券	18,998	18,306
長期貸付金	208	206
退職給付に係る資産	87	15
繰延税金資産	108	108
その他	2,764	2,529
投資その他の資産合計	22,165	21,164
固定資産合計	198,070	196,064
資産合計	222,435	223,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,376	6,170
短期借入金	38,822	42,513
未払費用	325	379
未払法人税等	289	115
前受金	2,682	2,855
賞与引当金	325	95
リース債務	1,871	2,158
その他	1,918	2,143
流動負債合計	51,607	56,428
固定負債		
長期借入金	79,149	76,502
役員退職慰労引当金	63	52
退職給付に係る負債	660	659
特別修繕引当金	2,300	2,380
受入敷金保証金	8,144	8,986
リース債務	4,754	4,756
繰延税金負債	2,434	2,295
その他	248	307
固定負債合計	97,752	95,937
負債合計	149,359	152,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	50,341	48,982
自己株式	△3,245	△3,245
株主資本合計	67,801	66,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,341	2,979
繰延ヘッジ損益	971	660
為替換算調整勘定	815	692
その他の包括利益累計額合計	5,127	4,331
非支配株主持分	149	183
純資産合計	73,077	70,956
負債純資産合計	222,435	223,320



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	20,831	23,008
売上原価	17,298	20,845
売上総利益	3,534	2,163
販売費及び一般管理費	1,702	1,843
営業利益	1,832	320
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	218	197
為替差益	335	—
持分法による投資利益	50	139
その他	5	5
営業外収益合計	619	361
営業外費用		
支払利息	409	396
為替差損	—	210
その他	26	92
営業外費用合計	435	698
経常利益又は経常損失(△)	2,015	△17
特別利益		
固定資産売却益	1,736	—
特別利益合計	1,736	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	129
特別損失合計	0	129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,750	△146
法人税等	119	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,632	△288
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,583	△302

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,632	△288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△362
繰延ヘッジ損益	596	△315
為替換算調整勘定	△372	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△113
その他の包括利益合計	161	△706
四半期包括利益	3,793	△994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,788	△1,029
非支配株主に係る四半期包括利益	5	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,066	2,132	2,634	20,831	—	20,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	△95	105	46	55	△55	—
計	15,970	2,237	2,679	20,887	△55	20,831
セグメント利益	857	143	832	1,832	—	1,832

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,451	2,178	3,378	23,008	—	23,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	△124	128	27	31	△31	—
計	17,328	2,306	3,405	23,039	△31	23,008
セグメント利益	△306	94	532	320	—	320

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

2019年7月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるIINO SHIPPING ASIA PTE. LTD. の解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

保有船舶を売却し今後保有する船舶の予定がないため解散及び清算することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

名称	IINO SHIPPING ASIA PTE. LTD.
事業内容	外航海運業
出資比率	当社100%

3. 解散及び清算の日程

解散及び清算の日程につきましては、現地の法令に従い必要な手続きが完了し次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該解散による損益への影響

当該解散及び清算による損益への影響は現在精査中であります。

5. 当該解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算による営業活動等への影響は軽微であります。